

(単位:千円)

実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}}$



$\frac{2,741,714}{19,276,353} = \text{実質黒字のため実質赤字比率なし}$

黒字比率 14.22 %

一般会計等の実質赤字額

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
一般会計	33,312,471	30,305,384	3,007,087	265,373	2,741,714
			合計		2,741,714 ①

連結実質赤字額 = $\frac{\text{連結実質赤字額①+②+③+④}}{\text{標準財政規模}}$



$\frac{4,505,525}{19,276,353} = \text{連結実質黒字のため連結実質赤字比率なし}$

黒字比率 23.37 %

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
国民健康保険特別会計	7,258,562	7,070,366	188,196	0	188,196
介護保険特別会計	3,659,423	3,512,677	146,746	0	146,746
後期高齢者医療特別会計	491,146	480,075	11,071	0	11,071
			合計		346,013 ②

公営企業会計(法非適用)

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	算入される 地方債の額 ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	アーイーウ ーエ オ	解消可能 資金不足額 カ	資金不足・剰余額 オ+カ キ	事業の規模 ク	資金不足比率 キ/ク ケ
下水道事業特別会計	1,465,780	1,420,489	0	0	45,291	0	45,291	1,063,404	—
					合計		45,291 ③		

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動資産 ア	流動負債 イ	算入される 地方債の額 ウ	アーイーウ ーエ オ	解消可能 資金不足額 カ	資金不足・剰余額 エ+オ 力	事業の規模 キ	資金不足比率 力/キ ク
水道事業会計	1,463,335	90,828	0	1,372,507	0	1,372,507	460,208	—
				合計		1,372,507 ④		

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④}}$$

$$\text{平成21年度} \frac{(3,250,669 + 1,889,898) - (838,578 + 2,324,941)}{19,273,771 - 2,324,941} = 0.1166481$$

$$\text{平成22年度} \frac{(3,060,214 + 1,959,526) - (963,839 + 2,273,912)}{19,279,238 - 2,273,912} = 0.1047901$$

$$\text{平成23年度} \frac{(3,035,971 + 1,963,137) - (1,042,863 + 2,270,137)}{19,276,353 - 2,270,137} = 0.0991466$$

実質公債費比率(%)

(3力年平均)

10.6%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア 3,276,584	3,060,214	3,035,971	
	うち繰上償還に係るもの	イ 25,915	0	0	
		ア－イ 3,250,669	3,060,214	3,035,971	①
②準元利償還金	公営企業の事業債償還に充てたと認められる繰入金	ウ 300,491	249,123	247,546	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ 610,230	701,664	699,055	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ 979,177	1,008,739	1,016,536	
		ウ+エ+オ 1,889,898	1,959,526	1,963,137	②
③特定財源	都市計画税充当可能額	カ 838,578	963,839	1,042,863	③
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金に係るもの	キ 1,781,906	1,734,666	1,750,913	
	準元利償還金に係るもの	ク 543,035	539,246	519,224	
		キ+ク 2,324,941	2,273,912	2,270,137	④
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ 16,046,908	15,349,207	15,877,171	
	普通交付税額	コ 1,977,523	1,966,060	2,489,468	
	臨時財政対策債発行可能額	サ 1,249,340	1,963,971	909,714	
		ケ+コ+サ 19,273,771	19,279,238	19,276,353	⑤

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$



$$\frac{46,754,482 - (9,010,231 + 7,948,558 + 19,864,447)}{19,276,353 - 2,270,137} \times 100$$

将来負担率

58.3%

※小数点以下1位未満切捨て

		平成23年度	
①将来負担額	一般会計等の年度末地方債現在高	ア	24,815,376
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	13,122,992
	公営企業の事業債元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	2,175,814
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担金等見込額	エ	3,552,292
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	3,087,210
	地方道路公社の負債額	カ	0
	土地開発公社の負債額	キ	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ク	798
	連結実質赤字額	ケ	0
	組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	コ	0
	ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ		46,754,482
②充当可能基金額			9,010,231
③特定財源見込額			7,948,558
④普通交付税算入見込額			19,864,447
⑤標準財政規模	標準税収入額	ケ	15,877,171
	普通交付税額	コ	2,489,468
	臨時財政対策債発行可能額	サ	909,714
	ケ+コ+サ		19,276,353
⑥普通交付税算入額			2,270,137

①

②

③

④

⑤

⑥